



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成23年4月27日
上場取引所 東

上場会社名 NECモバイルリング株式会社

コード番号 9430

URL <http://www.nec-mobiling.com/>

代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 中川 勝博

問合せ先責任者（役職名） 広報・IR室長（氏名） 三宅 良明 TEL (03) 5532-3320

定時株主総会開催予定日 平成23年6月21日 配当支払開始予定日 平成23年6月1日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月21日

決算補足説明資料作成の有無 : 有・無

決算説明会開催の有無 : 有・無

（百万円未満四捨五入）

1. 平成23年3月期の連結業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(1) 連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	125,620	—	9,608	—	9,816	—	5,496	—
22年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—

（注） 包括利益 23年3月期 5,367百万円（—%） 22年3月期 —百万円（—%）

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
23年3月期	378	28	—	—	14.9	14.2	—	7.6		
22年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—		

（参考） 持分法投資損益 23年3月期 —百万円 22年3月期 —百万円

当社グループは、前連結会計年度が連結初年度であり、また、連結子会社のみなし取得日を前連結会計年度末日としていることから、前連結会計年度においては貸借対照表のみを連結しているため、前連結会計年度における連結経営成績及び包括利益については該当事項はありません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
23年3月期	70,984	—	38,732	—	54.6	2,665	81	
22年3月期	67,233	—	34,818	—	51.8	2,396	38	

（参考） 自己資本 23年3月期 38,732百万円 22年3月期 34,818百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
23年3月期	5,556	—	△1,418	—	△1,484	—	23,240	
22年3月期	—	—	—	—	—	—	—	

当社グループは、前連結会計年度が連結初年度であり、また、連結子会社のみなし取得日を前連結会計年度末日としていることから、前連結会計年度においては貸借対照表のみを連結しているため、前連結会計年度における連結キャッシュ・フローの状況については該当事項はありません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
22年3月期	—	35 00	—	50 00	85 00	1,235	—	—
23年3月期	—	50 00	—	50 00	100 00	1,453	26.4	4.0
24年3月期（予想）	—	60 00	—	60 00	120 00	—	31.7	—

当社グループは、前連結会計年度が連結初年度であり、また、連結子会社のみなし取得日を前連結会計年度末日としていることから、前連結会計年度においては貸借対照表のみを連結しているため、前連結会計年度における配当性向(連結)及び純資産配当率(連結)については該当事項はありません。

3. 平成24年3月期の連結業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	63,000	0.1	4,800	1.6	4,900	1.2	2,700	3.7	185	83
通 期	126,700	0.9	9,700	1.0	9,900	0.9	5,500	0.1	378	54

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有・無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有・無

② ①以外の変更：有・無

(注) 詳細は、添付資料P. 19「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期	14,529,400株	22年3月期	14,529,400株
--------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

23年3月期	70株	22年3月期	70株
--------	-----	--------	-----

③ 期中平均株式数

23年3月期	14,529,330株	22年3月期	14,529,330株
--------	-------------	--------	-------------

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	120,844	2.8	9,474	16.7	9,751	18.6	5,602	21.7
22年3月期	117,587	△5.6	8,119	24.4	8,224	21.9	4,605	38.8

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期	385	59	—	—
22年3月期	316	93	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
23年3月期	71,349		38,839		54.4		2,673	12
22年3月期	65,642		34,818		53.0		2,396	38

(参考) 自己資本 23年3月期 38,839百万円 22年3月期 34,818百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記及び添付資料に記載した業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績は、今後様々な不確定な要因や事業運営における経済情勢、社会情勢等により異なる場合がありますので、ご承知おき下さい。上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料2～5ページ「1.経営成績」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	19
(8) 追加情報	19
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	23
(リース取引関係)	27
(関連当事者情報)	27
(税効果会計関係)	29
(金融商品関係)	29
(有価証券関係)	30
(デリバティブ取引関係)	31
(退職給付関係)	32
(ストック・オプション等関係)	33
(企業結合等関係)	34
(資産除去債務関係)	35
(賃貸等不動産関係)	35
(1株当たり情報)	36
(重要な後発事象)	36
5. 個別財務諸表	37
(1) 貸借対照表	37
(2) 損益計算書	40
(3) 株主資本等変動計算書	41
(4) キャッシュ・フロー計算書	43
(5) 個別財務諸表に関する注記事項	44
(貸借対照表関係)	44
(損益計算書関係)	44
(株主資本等変動計算書関係)	46
(キャッシュ・フロー計算書関係)	47
6. その他	47
(1) 役員の変動	47
(2) 補足情報	48

1. 経営成績

先の東日本大震災により被災された皆様に対しまして、心からお見舞い申し上げますとともに被災地域の一日も早い復興をお祈り申し上げます。

(1) 経営成績に関する分析

1) 当期の経営成績

① 全般的概況

平成23年3月期の連結業績 (単位：百万円)

	23年3月期 通期
売上高	125,620
営業利益	9,608
経常利益	9,816
当期純利益	5,496

当連結会計年度の我が国経済は、企業業績の改善などにより、景気回復の兆しが見られたものの、東日本大震災が引き起こした甚大な被害もあり、本格的な回復には至りませんでした。

携帯電話端末販売市場では、通信事業者がスマートフォン普及に向けて、端末ラインアップを拡充し、販売促進を強化したことから、端末販売台数は前年度比で増加に転じました。また、スマートフォンに加え、タブレット端末や無線LAN対応端末などの市場が拡大したことから、加入契約の純増数についても、前年度を上回りました。

このような事業環境のもと、当社グループ（当社および連結子会社）は、店舗における顧客サービスの品質向上に努め、スマートフォンなど高機能端末への取替需要の積極的な取り込みを行うとともに、堅調な保守サービス需要への対応や経営効率の改善などに取り組みました。

この結果、当連結会計年度の売上高は1,256億20百万円となりました。利益面では、従業員のモチベーション向上に向けた評価制度の充実などによる経営効率の改善や、スマートフォンの販売好調、保守サービス需要などにより、営業利益は96億8百万円、経常利益は98億16百万円、当期純利益は54億96百万円となりました。

なお、東日本大震災により当社の東日本地域における一部店舗や施設に物的被害が生じ、特別損失として、災害による損失41百万円を計上しました。

前年度は連結損益計算書を作成していないため、前年度との比較は行っておりません。

②部門別概況

(ア) モバイルセールス事業

平成23年3月期の連結業績 (単位:百万円)

	23年3月期 通期
売上高	90,342
営業利益	3,455

当連結会計年度においては、各種スマートフォンやタブレット端末、無線LAN対応端末など、通信事業者による端末の品揃えが充実いたしました。特におサイフケータイ等のサービスに対応したスマートフォンが投入されるとともに、データ通信定額料金の見直し、毎月の通信料金から一定額を割り引く端末購入サポート制度の導入拡大、LTE (Long Term Evolution) サービスの開始など、データ通信関連の加入者の獲得・維持およびデータ通信促進に向けた施策が展開されました。

このような状況のもと、当社グループは、スマートフォンなどの高機能端末の拡販に注力しました。これにより、前年度末に子会社化したマツハヤ・コーポレーション㈱による増加効果もあり、販売台数は143万台と前年度の当社単体の販売台数と比較して約9%増加しました。

この結果、売上高は903億42百万円となりました。また、営業利益は34億55百万円となりました。これは、通信事業者の販売代理店に対する手数料体系の改定による影響があったものの、スマートフォンへの取替需要により売上高が堅調であったことに加え、マツハヤ・コーポレーション㈱の子会社化の効果、携帯電話の周辺商材の拡販、個々のショップにおける損益改善努力、低収益事業の改善などの経営改善の取り組みの強化によるものです。

(イ) モバイルサービス事業

平成23年3月期の連結業績 (単位:百万円)

	23年3月期 通期
売上高	35,278
営業利益	6,153

当連結会計年度においては、通信事業者によるネットワーク品質改善に向けた取り組み強化およびスマートフォン普及に伴う通信ネットワークの拡充などから、基地局整備関連需要が増加しました。また、通信事業者の充実した保証サービスの効果により、携帯電話端末の保守サービス需要は堅調に推移しました。

この結果、売上高は352億78百万円となりました。営業利益については、原価低減などの経営効率改善を進め、61億53百万円となりました。

2) 次期の見通し

次期の我が国経済は、東日本大震災による影響等により、経済の本格的な回復には至らず、先行きの不透明感は継続するものと思われま

す。移動通信市場では、スマートフォンの普及加速、LTEサービスの立上り、公衆無線LANの普及拡大やSIMロック（※）解除可能な端末の発売開始などにより、携帯電話端末販売市場は活性化することが予想されます。一方で、スマートフォンの販売拡大に伴い取替需要が増加していることから、端末修理需要に一服感が生じております。

平成24年3月期の業績の見通しについては、スマートフォン市場拡大による端末販売の増加を見込むものの、端末修理需要の動向や震災による景気および消費への影響等を注視していく必要があることから、以下の通り見込んでおります。

売上高	1,267 億円	(前年度比 1%増)
営業利益	97 億円	(前年度比 1%増)
経常利益	99 億円	(前年度比 1%増)
当期純利益	55 億円	(前年度比 ±0%)

(※) 携帯電話端末を、購入時に通信契約した特定の事業者でしか使えないようにする制限のこと。

(2) 財政状態に関する分析

1) 当期の状況

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は、受取手形及び売掛金、有価証券が増加したことなどにより、前連結会計年度末より37億51百万円増加し、709億84百万円となりました。負債合計は、未払法人税等の減少などにより、前連結会計年度末より1億63百万円減少し、322億52百万円となりました。純資産合計は、剰余金の配当実施や当期純利益の計上などの結果、前連結会計年度末より39億14百万円増加し、387億32百万円となりました。

この結果、自己資本比率は54.6%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より26億53百万円増加し、232億40百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、55億56百万円となりました。

これは、税金等調整前当期純利益の計上や減価償却費などの資金増加要因が、売上債権の増加や法人税等の支払などの資金減少要因を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、14億18百万円となりました。

これは、主に固定資産の取得による支出や関係会社株式の取得による支出であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、14億84百万円となりました。

これは、主に第38期期末配当金及び第39期中間配当金の支払いによるものであります。

なお、前年度は連結キャッシュ・フロー計算書を作成していないため、前年度との比較は行っておりません。

2) 次期の見通し

平成24年3月期における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末より29億円増加の261億円を見込んでおります。

これは、営業活動によるキャッシュ・フローの収入を58億円、投資活動によるキャッシュ・フローの支出を13億円、財務活動によるキャッシュ・フローの支出を16億円見込んでいることによります。

3) キャッシュ・フロー関連指標の推移

当社のキャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率	43.0 %	49.6 %	51.7 %	53.0 %	54.6 %
時価ベースの自己資本比率	52.5 %	34.6 %	36.8 %	49.7 %	52.1 %

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

*各指標は、財務数値より計算しており、当期より連結の財務数値を使用しております。

*株式時価総額は、自己株式を除く期末発行済株式数をベースに計算しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営基盤の確立と事業拡大のための内部留保の充実とともに、株主尊重・重視を重要事項と位置づけ、配当性向30%の水準を視野に入れ、安定配当を実施していく方針です。

当期の期末配当金につきましては、1株につき50円とさせていただきます。すでに実施済みの中間配当金50円とあわせまして、年間配当金は1株当たり100円となり、前期に比べ15円増加いたしました。

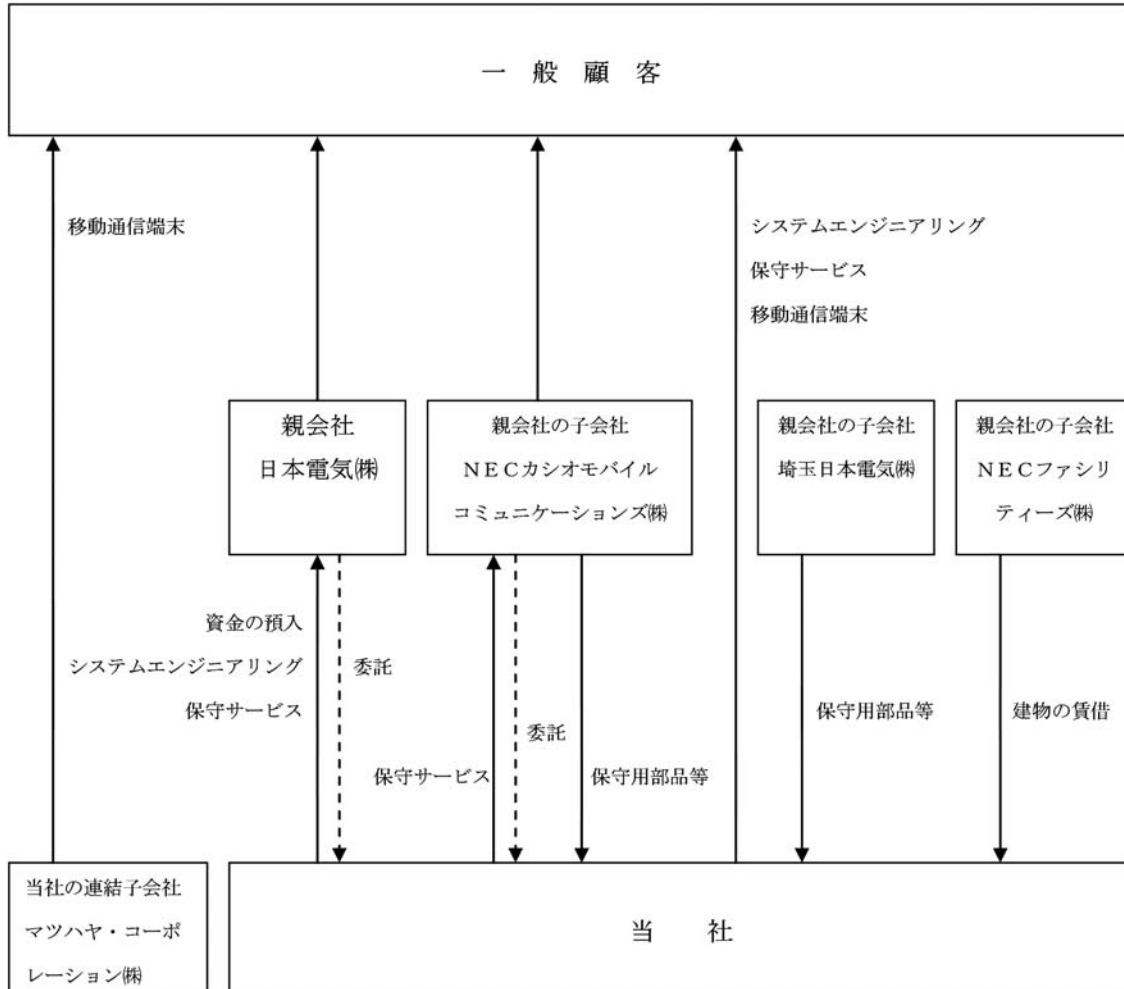
また、次期の配当につきましては、1株当たり20円増加の120円を計画しております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、親会社、子会社及び主要な関連当事者3社で構成しております。

当社は親会社である日本電気(株)を中核とした企業集団である日本電気(株)グループに属しております。日本電気(株)グループは、コンピュータ、通信機器、ソフトウェアなどの製造及び販売並びに関連サービスの提供を行っており、その主要な報告セグメントは「ITサービス事業」、「プラットフォーム事業」、「キャリアネットワーク事業」、「社会インフラ事業」、「パーソナルソリューション事業」であります。当社は、この中の「パーソナルソリューション事業」に属し、通信機器、とりわけ携帯電話に代表される移動通信分野に係る事業をおこなっております。

当社の企業集団の事業系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「モバイル・マルチメディアをとおして、世界の人々が、いつでも、どこでも相互に理解を深め、個性を十分に発揮し合う生き活きた社会の実現に貢献します。」という企業理念のもと、移动通信分野での幅広い事業活動を展開し、成長してまいりました。

当社は、今後も、高度ICT (Information and Communication Technology) 社会の実現に貢献する企業として発展してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、当連結会計年度におきまして、営業利益で6期連続の増益を達成いたしました。今後の中長期的な経営につきましては、高度ICT社会に向けた成長戦略を推進し、これまでと同様な増益基調を目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

我が国の移动通信市場は、世界でも最先端の技術を次々に導入することにより拡大し、ブロードバンド&モバイルインターネットに象徴される情報通信社会の発展を先導してまいりました。

現在、移动通信市場においては、急速に普及の進むスマートフォンなどの新しい端末への関心の高まり、LTEへのプラットフォーム統一、周波数割当の拡大、SIMロック解除要請などに代表される総務省の競争促進政策の推進など、大きな変化が起こっているなか、多くの新しい市場や事業機会が創造されていくものと考えています。特に今後は、家庭内のICT活用が進み、新たな需要が生まれると期待されます。

当社は、このような市場変化に積極的に対応することにより、事業の発展と企業価値の向上に努めてまいります。

具体的には、モバイルセールス事業において、取替需要を中心とした携帯電話販売に注力し、M&Aや提携による規模の拡大を図るとともに、新たな収益源の獲得、特に周辺商材や家庭内におけるICT活用に関わる商材・サービスの販売を強化いたします。

モバイルサービス事業では、スマートフォンの普及により増加する通信ネットワーク整備需要において、シェアの拡大を図るとともに、システム提案や修理に関わるさまざまな事業など新規分野の開拓に努めてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 8,731	7,392
受取手形及び売掛金	16,054	17,017
有価証券	2,998	6,998
商品及び製品	3,714	4,252
仕掛品	1,537	1,559
原材料及び貯蔵品	881	667
繰延税金資産	1,626	1,736
未収入金	7,989	7,977
関係会社預け金	9,000	9,000
その他	589	578
貸倒引当金	△7	△7
流動資産合計	53,112	57,169
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 3,072	※2 3,689
減価償却累計額	△1,450	△1,746
建物及び構築物(純額)	1,622	1,943
機械装置及び運搬具	37	33
減価償却累計額	△19	△21
機械装置及び運搬具(純額)	18	12
工具、器具及び備品	942	1,091
減価償却累計額	△633	△671
工具、器具及び備品(純額)	309	420
土地	※2 122	※2 122
リース資産	94	192
減価償却累計額	△56	△98
リース資産(純額)	38	94
建設仮勘定	11	28
有形固定資産合計	2,120	2,619
無形固定資産		
のれん	2,291	1,911
その他	885	676
無形固定資産合計	3,176	2,587
投資その他の資産		
投資有価証券	2,689	2,470
繰延税金資産	2,013	1,902
その他	※1 4,245	※1 4,336
貸倒引当金	△122	△99
投資その他の資産合計	8,825	8,609
固定資産合計	14,121	13,815
資産合計	67,233	70,984

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 14,034	※2 13,939
未払法人税等	2,566	2,265
転貸損失引当金	42	25
未払費用	9,307	9,531
その他	※2 2,172	1,925
流動負債合計	28,121	27,685
固定負債		
退職給付引当金	3,650	3,820
役員退職慰労引当金	55	50
転貸損失引当金	67	—
その他	522	697
固定負債合計	4,294	4,567
負債合計	32,415	32,252
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,371	2,371
資本剰余金	2,707	2,707
利益剰余金	30,280	34,323
自己株式	△0	△0
株主資本合計	35,358	39,401
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△540	△669
その他の包括利益累計額合計	△540	△669
純資産合計	34,818	38,732
負債純資産合計	67,233	70,984

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	125,620
売上原価	104,700
売上総利益	20,920
販売費及び一般管理費	※1, ※2 11,312
営業利益	9,608
営業外収益	
受取利息	42
受取配当金	197
受取家賃	59
その他	23
営業外収益合計	321
営業外費用	
支払利息	3
貸貸費用	51
固定資産除却損	40
その他	19
営業外費用合計	113
経常利益	9,816
特別利益	
転貸損失引当金戻入額	49
事業譲渡益	75
出向料負担金調整額	123
その他	17
特別利益合計	264
特別損失	
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	108
本社移転費用	108
災害による損失	41
割増退職金	26
特別損失合計	283
税金等調整前当期純利益	9,797
法人税、住民税及び事業税	4,211
法人税等調整額	90
法人税等合計	4,301
少数株主損益調整前当期純利益	5,496
当期純利益	5,496

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益	5,496
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△129
その他の包括利益合計	△129
包括利益	5,367
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	5,367

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	当連結会計年度	
	(自 平成22年4月1日	至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高		2,371
当期変動額		
当期変動額合計		—
当期末残高		2,371
資本剰余金		
前期末残高		2,707
当期変動額		
当期変動額合計		—
当期末残高		2,707
利益剰余金		
前期末残高		30,280
当期変動額		
剰余金の配当		△1,453
当期純利益		5,496
当期変動額合計		4,043
当期末残高		34,323
自己株式		
前期末残高		△0
当期変動額		
当期変動額合計		—
当期末残高		△0
株主資本合計		
前期末残高		35,358
当期変動額		
剰余金の配当		△1,453
当期純利益		5,496
当期変動額合計		4,043
当期末残高		39,401

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額	
その他の有価証券評価差額金	
前期末残高	△540
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△129
当期変動額合計	△129
当期末残高	△669
その他の包括利益累計額合計	
前期末残高	△540
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△129
当期変動額合計	△129
当期末残高	△669
純資産合計	
前期末残高	34,818
当期変動額	
剰余金の配当	△1,453
当期純利益	5,496
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△129
当期変動額合計	3,914
当期末残高	38,732

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	9,797
減価償却費	997
のれん償却額	469
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△23
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	47
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△4
転貸損失引当金の増減額 (△は減少)	△84
受取利息及び受取配当金	△239
支払利息	3
為替差損益 (△は益)	1
有形固定資産除却損	40
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2
事業譲渡損益 (△は益)	△75
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	108
移転費用	108
災害損失	41
売上債権の増減額 (△は増加)	△963
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△349
未収入金の増減額 (△は増加)	108
仕入債務の増減額 (△は減少)	△118
未払費用の増減額 (△は減少)	212
未払消費税等の増減額 (△は減少)	27
預り金の増減額 (△は減少)	86
その他	△327
小計	9,860
利息及び配当金の受取額	239
利息の支払額	△3
法人税等の支払額	△4,485
その他	△55
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,556
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△872
無形固定資産の取得による支出	△184
投資有価証券の売却による収入	4
関係会社株式の取得による支出	△330
事業譲受による支出	△129
その他	93
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,418
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△1,451
リース債務の返済による支出	△33
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,484
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,653
現金及び現金同等物の期首残高	20,587
現金及び現金同等物の期末残高	* 23,240

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社名 マツハヤ・コーポレーション㈱ 松早商事㈱ ㈱ホンダ松早</p> <p>マツハヤ・コーポレーション㈱が、平成22年3月31日付の株式取得により子会社となったため、同社及び同社の子会社である松早商事㈱、㈱ホンダ松早を当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、みなし取得日を当連結会計年度末日としているため、当連結会計年度は、貸借対照表のみを連結しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社名 上海慕百霖通信有限公司</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 上海慕百霖通信有限公司は、当該子会社の資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態および経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結の範囲から除いております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社名 マツハヤ・コーポレーション㈱ 松早商事㈱ ㈱ホンダ松早</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社名 同左</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社の名称等 非連結子会社名 上海慕百霖通信有限公司</p> <p>(持分法を適用しない理由) 上海慕百霖通信有限公司は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等から見て、当企業集団の財政状態および経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、持分法の適用から除いております。</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社の名称等 非連結子会社名 同左</p> <p>(持分法を適用しない理由) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	マツハヤ・コーポレーション㈱及び松早商事㈱の決算日は9月30日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を使用しております。	連結子会社の事業年度末日は連結決算日と一致しております。 マツハヤ・コーポレーション㈱及び松早商事㈱は、決算日を9月30日から3月31日へ変更しております。これにより、当該会社の当事業年度の月数は6ヶ月となっておりますが、連結財務諸表の作成にあたっては、従来より、連結決算日において本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を使用しているため、連結財務諸表へ与える影響はありません。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(イ) 有価証券</p> <p>① その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 ・時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 <p>(ロ) たな卸資産</p> <p>評価基準は原価法（収益の低下による簿価切り下げの方法）によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・商品、製品、半製品、原材料 先入先出法 ・仕掛品 個別法 	<p>(イ) 有価証券</p> <p>① その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左 <p>(ロ) たな卸資産 同左</p> <ul style="list-style-type: none"> ・商品、製品、半製品、原材料 同左 ・仕掛品 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）主として、定率法を採用しております。</p> <p>ただし、連結子会社が保有する建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～45年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～9年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～24年</td> </tr> </table> <p>(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主に5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(ハ) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物及び構築物	3～45年	機械装置及び運搬具	2～9年	工具、器具及び備品	2～24年	<p>(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）主として、定率法を採用しております。</p> <p>ただし、連結子会社が保有する建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～42年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～9年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）同左</p> <p>(ハ) リース資産 同左</p>	建物及び構築物	2～42年	機械装置及び運搬具	2～9年	工具、器具及び備品	2～20年
建物及び構築物	3～45年													
機械装置及び運搬具	2～9年													
工具、器具及び備品	2～24年													
建物及び構築物	2～42年													
機械装置及び運搬具	2～9年													
工具、器具及び備品	2～20年													
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 転貸損失引当金 店舗等の閉店に伴い、賃貸借契約期間が満了するまで転貸することとした賃借不動産について、当該転貸期間における支払賃借料の総額が受取賃借料の総額を上回る場合において、その収支差額全額を計上しております。</p>	<p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 転貸損失引当金 同左</p>												

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 子会社役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(ハ) 退職給付引当金 同左</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) のれんの償却方法及び償却期間	—————	のれんは、5年間で均等償却しております。
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	—————	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	—————
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは、5年間で均等償却しております。 ただし、当連結会計年度は、期末日が連結子会社のみなし取得日となるため、のれんは翌連結会計年度より償却いたします。	—————

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益が120百万円、経常利益が122百万円、税金等調整前当期純利益が230百万円それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は243百万円であります。</p>

(8) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(9)連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
※1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。 投資その他の資産「その他」(出資金) 164百万円	※1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。 投資その他の資産「その他」(出資金) 164百万円
※2 担保に供している資産 現金及び預金 150百万円 建物及び構築物 30百万円 土地 122百万円 計 302百万円 上記の担保は、子会社の営業保証に係るものであり、担保に係る債務は次の通りであります。 担保に係る債務 支払手形及び買掛金 495百万円 その他 91百万円 計 586百万円	※2 担保に供している資産 建物及び構築物 19百万円 土地 122百万円 計 141百万円 上記の担保は、子会社の営業保証に係るものであり、担保に係る債務は次の通りであります。 担保に係る債務 支払手形及び買掛金 31百万円

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 3,394 百万円 従業員賞与 1,168 退職給付費用 273 福利厚生費 632 賃借料 909 役員退職慰労引当金繰入額 6 減価償却費 550 のれん償却額 468 業務委託費 1,050
2 研究開発費の総額 研究開発費は全て一般管理費として処理しており、その総額は7百万円であります。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

当社グループは、前連結会計年度が連結初年度であり、また、連結子会社のみなし取得日を前連結会計年度末日としていることから、前連結会計年度においては貸借対照表のみを連結しているため、前連結会計年度における包括利益については該当事項はありません。

当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

当社グループは、前連結会計年度が連結初年度であり、また、連結子会社のみなし取得日を前連結会計年度末日としていることから、前連結会計年度においては貸借対照表のみを連結しているため、前連結会計年度におけるその他の包括利益については該当事項はありません。

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	△217	百万円
組替調整額	—	
税効果調整前	△217	
税効果額	88	
その他有価証券評価差額金	△129	
その他の包括利益合計	△129	

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	14,529	—	—	14,529
合計	14,529	—	—	14,529
自己株式				
普通株式	0	—	—	0
合計	0	—	—	0

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月11日 取締役会	普通株式	726	50.00	平成22年3月31日	平成22年6月1日
平成22年10月27日 取締役会	普通株式	726	50.00	平成22年9月30日	平成22年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年4月27日 取締役会	普通株式	726	利益剰余金	50.00	平成23年3月31日	平成23年6月1日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係	
	(平成23年3月31日現在)
現金及び預金勘定	7,392百万円
預入期間が3か月を超える定期 預金	△150
有価証券勘定	6,998
関係会社預け金勘定	9,000
現金及び現金同等物	<u>23,240</u>

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	モバイル セールス事業 (百万円)	モバイル サービス事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	—	—	—	—	—
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—
営業費用	—	—	—	—	—
営業利益	—	—	—	—	—
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	29,900	10,727	40,627	26,606	67,233
減価償却費	—	—	—	—	—
資本的支出	—	—	—	—	—

- (注) 1. 当連結会計年度は貸借対照表のみが連結対象となるため、資産以外の項目については記載しておりません。
 2. 事業区分の方法
 事業は、製品等の系列を考慮して区分しております。
 3. 各事業の主な内容
 (1) モバイルセールス事業・・・携帯電話等の販売及び関連手数料の収入、フランチャイズ事業等
 (2) モバイルサービス事業・・・移動通信システムの工事・現地調整・保守サービス
 4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は26,606百万円であり、その主なものは余資運用資産(現金及び預金)、長期投資資産(投資有価証券)等であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当連結会計年度は、連結子会社のみなし取得日が連結会計年度末日であり、連結損益計算書を作成していないため、該当事項はありません。

d. セグメント情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業（本）部を置き、各事業（本）部は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業（本）部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「モバイルセールス事業」及び「モバイルサービス事業」の2つを報告セグメントとしております。

「モバイルセールス事業」は、移动通信端末及び周辺機器の販売、フランチャイズ事業の運営等を行っております。「モバイルサービス事業」は、移动通信端末の保守サービス、携帯電話基地局の現地調整や保守サービス等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と同一であります。

また、全社資産（余資運用資金、長期投資資産等）は各報告セグメントに配分しておりませんが、関連する費用については適切な基準で各報告セグメントに配分しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	報告セグメント			その他 (百万円)	合計 (百万円)
	モバイル セールス事業 (百万円)	モバイル サービス事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	84,837	32,750	117,587	—	117,587
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	84,837	32,750	117,587	—	117,587
セグメント利益	3,045	5,074	8,119	—	8,119
セグメント資産	30,041	10,586	40,627	—	40,627
その他の項目					
減価償却費	553	182	735	—	735
のれんの償却額	8	—	8	—	8
有形固定資産及び無形固定資産の増 加額	374	209	583	—	583

(注) 前連結会計年度は連結損益計算書を作成していないため、外部顧客に対する売上高、セグメント利益、その他の項目については、当社単体の金額を記載しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

	報告セグメント			その他 (百万円)	合計 (百万円)
	モバイル セールス事業 (百万円)	モバイル サービス事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	90,342	35,278	125,620	—	125,620
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	90,342	35,278	125,620	—	125,620
セグメント利益	3,455	6,153	9,608	—	9,608
セグメント資産	29,286	11,497	40,783	—	40,783
その他の項目					
減価償却費	716	281	997	—	997
のれんの償却額	469	—	469	—	469
有形固定資産及び無形固定資産の増 加額	380	288	668	—	668

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

資産	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
報告セグメント計	40,627	40,783
全社資産	26,606	30,201
連結財務諸表資産合計	67,233	70,984

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資産（投資有価証券）等であります。

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	583	668	158	521	741	1,189

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主にソフトウェアの投資額、本社建物の設備投資額等であります。

e. 関連情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高 (百万円)	関連するセグメント名
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	29,011	モバイルセールス事業
日本電気(株)	25,128	モバイルサービス事業

f. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

	モバイル セールス事業 (百万円)	モバイル サービス事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
当期償却額	469	—	469	—	469
当期末残高	1,911	—	1,911	—	1,911

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(リース取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	日本電気(株)	東京都港区	397,199	コンピュータ、通信機器、ソフトウェアなどの製造及び販売並びに関連サービスの提供	(被所有) 直接 51.00%	移動通信機器の工事・保守の受託等 役員の兼任	移動通信機器の工事・保守の受託等	28,616	売掛金	5,875
							資金の預入れ 受取利息	△1 51	関係会社 預け金	9,000

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社を持つ会社	埼玉日本電気(株)	埼玉県児玉郡神川町	200	移動通信機器並びに関連機器の開発・設計・製造・販売	なし	移動通信機器の保守用部品等の仕入 役員の兼任	保守用部品等の仕入	10,165	買掛金	970
同一の親会社を持つ会社	NECファンリティーズ(株)	東京都港区	240	建物・環境システム等の設計、施工管理、営繕業務および施設管理業務ならびに保険代理業、不動産管理業	なし	建物の賃借等	建物の賃借 敷金の差入	2,269 28	敷金及び保証金	650

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、売掛金及び買掛金の期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針

- 1) 移動通信機器の工事・保守の受託については、案件毎に見積書を提出し、それに基づき交渉を行い契約額を決定しており、一般の取引条件と同様であります。
- 2) 保守用部品等の仕入については、見積書を取得し価格交渉を行い、仕入価格を決定しております。
- 3) 建物の賃借に関しては、市場価格に基づき決定しております。
- 4) 資金の預入れに関しては、市場金利を勘案した利率を適用しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

日本電気(株)(東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、福岡証券取引所、札幌証券取引所に上場)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	日本電気(株)	東京都港区	397,199	コンピュータ、通信機器、ソフトウェアなどの製造及び販売並びに関連サービスの提供	(被所有)直接 51.00%	移动通信機器の工事・保守の受託等	移动通信機器の工事・保守の受託等	25,128	売掛金	4,910
							資金の預入れ 受取利息	△0 35	関係会社 預け金	9,000

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社を持つ会社	NECカシオモバイルコミュニケーションズ(株)	神奈川県川崎市	5,000	移动通信機器の商品企画、開発、生産、販売、保守	なし	移动通信機器の保守の受託等 役員の兼任	移动通信機器の保守の受託	3,985	売掛金	693
							保守用部品等の仕入	2,111	買掛金	423
同一の親会社を持つ会社	埼玉日本電気(株)	埼玉県児玉郡神川町	200	移动通信機器並びに関連機器の開発・設計・製造・販売	なし	移动通信機器の保守用部品等の仕入	保守用部品等の仕入	6,754	買掛金	252
同一の親会社を持つ会社	NECファシリティーズ(株)	東京都港区	240	建物・環境システム等の設計、施工管理、営繕業務および施設管理業務ならびに保険代理業、不動産管理業	なし	建物の賃借等	建物の賃借 敷金の差入	2,263 413	敷金及び保証金	1,063

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、売掛金及び買掛金の期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針

- 1) 移动通信機器の工事・保守の受託については、案件毎に見積書を提出し、それに基づき交渉を行い契約額を決定しており、一般の取引条件と同様であります。
- 2) 保守用部品等の仕入については、見積書を取得し価格交渉を行い、仕入価格を決定しております。
- 3) 建物の賃借に関しては、市場価格に基づき決定しております。
- 4) 資金の預入れに関しては、市場金利を勘案した利率を適用しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

日本電気(株)(東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、福岡証券取引所、札幌証券取引所に上場)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,228百万円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">604</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">370</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">266</td></tr> <tr><td>資産調整勘定</td><td style="text-align: right;">806</td></tr> <tr><td>固定資産評価損</td><td style="text-align: right;">235</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">200</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">564</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">4,273</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△189</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">4,084</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>特別分配金</td><td style="text-align: right;">△193</td></tr> <tr><td>関係会社貸付金</td><td style="text-align: right;">△252</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△445</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">3,639</td></tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金	1,228百万円	未払賞与	604	その他有価証券評価差額金	370	たな卸資産評価損	266	資産調整勘定	806	固定資産評価損	235	未払事業税	200	その他	564	小計	4,273	評価性引当金	△189	繰延税金資産合計	4,084	繰延税金負債		特別分配金	△193	関係会社貸付金	△252	繰延税金負債合計	△445	繰延税金資産の純額	3,639	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,290百万円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">676</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">458</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">322</td></tr> <tr><td>資産調整勘定</td><td style="text-align: right;">613</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">130</td></tr> <tr><td>固定資産評価損</td><td style="text-align: right;">180</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">181</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">825</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">4,675</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△461</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">4,214</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>特別分配金</td><td style="text-align: right;">△262</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">△62</td></tr> <tr><td>関係会社貸付金</td><td style="text-align: right;">△252</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△576</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">3,638</td></tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金	1,290百万円	未払賞与	676	その他有価証券評価差額金	458	たな卸資産評価損	322	資産調整勘定	613	資産除去債務	130	固定資産評価損	180	未払事業税	181	その他	825	小計	4,675	評価性引当金	△461	繰延税金資産合計	4,214	繰延税金負債		特別分配金	△262	資産除去債務	△62	関係会社貸付金	△252	繰延税金負債合計	△576	繰延税金資産の純額	3,638
繰延税金資産																																																																									
退職給付引当金	1,228百万円																																																																								
未払賞与	604																																																																								
その他有価証券評価差額金	370																																																																								
たな卸資産評価損	266																																																																								
資産調整勘定	806																																																																								
固定資産評価損	235																																																																								
未払事業税	200																																																																								
その他	564																																																																								
小計	4,273																																																																								
評価性引当金	△189																																																																								
繰延税金資産合計	4,084																																																																								
繰延税金負債																																																																									
特別分配金	△193																																																																								
関係会社貸付金	△252																																																																								
繰延税金負債合計	△445																																																																								
繰延税金資産の純額	3,639																																																																								
繰延税金資産																																																																									
退職給付引当金	1,290百万円																																																																								
未払賞与	676																																																																								
その他有価証券評価差額金	458																																																																								
たな卸資産評価損	322																																																																								
資産調整勘定	613																																																																								
資産除去債務	130																																																																								
固定資産評価損	180																																																																								
未払事業税	181																																																																								
その他	825																																																																								
小計	4,675																																																																								
評価性引当金	△461																																																																								
繰延税金資産合計	4,214																																																																								
繰延税金負債																																																																									
特別分配金	△262																																																																								
資産除去債務	△62																																																																								
関係会社貸付金	△252																																																																								
繰延税金負債合計	△576																																																																								
繰延税金資産の純額	3,638																																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>連結損益計算書を作成していないため、記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.63 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.26</td></tr> <tr><td>損金不算入ののれん償却額</td><td style="text-align: right;">1.91</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.10</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">43.90</td></tr> </table>	法定実効税率	40.63 %	(調整)		住民税均等割等	1.26	損金不算入ののれん償却額	1.91	その他	0.10	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.90																																																												
法定実効税率	40.63 %																																																																								
(調整)																																																																									
住民税均等割等	1.26																																																																								
損金不算入ののれん償却額	1.91																																																																								
その他	0.10																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.90																																																																								

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	前連結会計年度 (平成22年3月31日)		
		連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	465	574	△109
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	2,213	3,015	△802
	小計	2,678	3,589	△911
	合計	2,678	3,589	△911

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 10百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	46	—	—
合計	46	—	—

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	当連結会計年度 (平成23年3月31日)		
		連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	467	574	△107
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	1,995	3,015	△1,020
	小計	2,462	3,589	△1,127
	合計	2,462	3,589	△1,127

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 8百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	4	2	—
合計	4	2	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として企業年金基金制度、規約型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

企業年金基金については、平成15年12月に設立されたNEC企業年金基金に加入しております。

規約型確定給付企業年金制度については、平成17年4月に適格退職年金制度より制度変更しております。

また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、平成20年4月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しました。

連結子会社は、平成22年11月に適格年金退職制度から退職一時金制度へ移行しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	△6,745	△7,057
(2) 年金資産 (百万円)	2,649	2,698
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2) (百万円)	△4,096	△4,359
(4) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	1,252	1,296
(5) 未認識過去勤務債務 (百万円)	△152	△88
(6) 貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5) (百万円)	△2,996	△3,151
(7) 前払年金費用 (百万円)	654	669
(8) 退職給付引当金(6)-(7) (百万円)	△3,650	△3,820

(注) 前連結会計年度において連結子会社は、退職給付の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
退職給付費用 (百万円)	631	675
(1) 勤務費用 (百万円)	338	374
(2) 利息費用 (百万円)	157	166
(3) 期待運用収益(減算) (百万円)	56	66
(4) 過去勤務債務の費用処理額(減算) (百万円)	17	16
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	134	126
(6) 確定拠出年金への掛金拠出額 (百万円)	57	61
(7) 割増退職金 (百万円)	18	30

(注) 前連結会計年度は、連結子会社のみなし取得日が連結会計年度末日であり、連結損益計算書を作成していないため、当社単体の数値を使用しております。

4. 退職給付債務の計算基礎

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 割引率 (%)	2.5	同左
(2) 期待運用収益率 (%)	2.5	同左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準	同左
(4) 過去勤務債務の処理年数 (年)	15	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	15	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

パーチェス法を適用しております。

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率

- (1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業 マツハヤ・コーポレーション株式会社

事業の内容 携帯電話販売事業

- (2) 企業結合を行った主な理由

当社グループの携帯電話販売事業におけるシェアを拡大し、企業価値の向上を図るためであります。

- (3) 企業結合日

平成22年3月31日

- (4) 企業結合の法的形式

株式取得

- (5) 結合後企業の名称

変更はありません。

- (6) 取得した議決権比率

100%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

連結会計年度末日をみなし取得日としているため、業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	マツハヤ・コーポレーション株式会社の株式	5,234百万円
取得に直接要した支出	アドバイザリー費用等	46百万円
取得原価		5,280百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

- (1) のれん金額

2,286百万円

- (2) 発生原因

主としてマツハヤ・コーポレーション株式会社及び同社の子会社2社の超過収益力であります。

- (3) 償却の方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	2,728百万円
固定資産	1,846百万円
資産合計	4,574百万円
流動負債	1,268百万円
固定負債	312百万円
負債合計	1,580百万円

6. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

連結損益計算書に及ぼす影響の概算額に重要性が無いことから、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

重要な事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)
資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの。

イ. 当該資産除去債務の概要

主に店舗用建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間については開店時から10年と見積もり、割引率は1.051%~1.360%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ. 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	243 百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	151
時の経過による調整額	3
資産除去債務の履行による減少額	△77
期末残高	320

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため注記を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため注記を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	2,396.38	2,665.81
1株当たり当期純利益(円)	—	378.28
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	—	新株予約権付社債等潜在株式 が存在しないため記載しており ません。

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	34,818	38,732
普通株式に係る純資産額(百万円)	34,818	38,732
1株当たり純資産額の算定に用いられ た期末の普通株式の数(株)	14,529,330	14,529,330

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	—	5,496
普通株主に係る当期純利益(百万円)	—	5,496
期中平均株式数(株)	—	14,529,330

3 前連結会計年度については、連結損益計算書を作成しておりませんので、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益並びに1株当たり当期純利益の算定上の基礎に該当事項はありません。

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	第38期 (平成22年3月31日)	第39期 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,816	6,562
売掛金	※1 15,843	※1 17,402
有価証券	2,998	6,998
商品及び製品	3,059	3,607
仕掛品	1,537	1,559
原材料及び貯蔵品	879	666
前払費用	246	261
繰延税金資産	1,389	1,528
未収入金	7,373	7,864
関係会社預け金	※2 9,000	※2 9,000
その他	251	224
貸倒引当金	△7	△6
流動資産合計	50,384	55,665
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,721	2,291
減価償却累計額	△831	△1,050
建物(純額)	890	1,241
構築物	327	327
減価償却累計額	△189	△205
構築物(純額)	138	122
機械及び装置	34	32
減価償却累計額	△17	△20
機械及び装置(純額)	17	12
工具、器具及び備品	871	1,015
減価償却累計額	△583	△611
工具、器具及び備品(純額)	288	404
リース資産	94	192
減価償却累計額	△56	△98
リース資産(純額)	38	94
建設仮勘定	11	28
有形固定資産合計	1,382	1,901
無形固定資産		
のれん	5	82
商標権	0	5
ソフトウェア	766	644
その他	105	18
無形固定資産合計	876	749

(単位：百万円)

	第38期 (平成22年3月31日)	第39期 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,678	2,462
関係会社株式	5,280	5,280
関係会社出資金	164	164
長期貸付金	118	66
従業員に対する長期貸付金	0	0
破産更生債権等	78	73
長期前払費用	18	24
繰延税金資産	1,602	1,689
敷金及び保証金	2,469	2,657
前払年金費用	654	669
その他	17	23
貸倒引当金	△78	△73
投資その他の資産合計	13,000	13,034
固定資産合計	15,258	15,684
資産合計	65,642	71,349
負債の部		
流動負債		
支払手形	101	80
買掛金	13,261	13,647
リース債務	21	43
未払金	1,202	794
未払費用	8,887	9,980
未払法人税等	2,561	2,219
前受金	213	192
預り金	607	667
関係会社預り金	—	500
資産除去債務	—	58
流動負債合計	26,853	28,180
固定負債		
リース債務	45	92
退職給付引当金	3,521	3,683
資産除去債務	—	262
その他	405	293
固定負債合計	3,971	4,330
負債合計	30,824	32,510

(単位：百万円)

	第38期 (平成22年3月31日)	第39期 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,371	2,371
資本剰余金		
資本準備金	2,707	2,707
資本剰余金合計	2,707	2,707
利益剰余金		
利益準備金	21	21
その他利益剰余金		
別途積立金	25,060	28,060
繰越利益剰余金	5,199	6,349
利益剰余金合計	30,280	34,430
自己株式	△0	△0
株主資本合計	35,358	39,508
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△540	△669
評価・換算差額等合計	△540	△669
純資産合計	34,818	38,839
負債純資産合計	65,642	71,349

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	第38期		第39期	
	(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
売上高	※1, ※2	117,587	※1, ※2	120,844
売上原価		100,893		102,505
売上総利益		16,694		18,339
販売費及び一般管理費	※3, ※4	8,575	※3, ※4	8,865
営業利益		8,119		9,474
営業外収益				
受取利息	※2	64	※2	41
受取配当金		203		289
その他		7		8
営業外収益合計		274		338
営業外費用				
支払利息		2		3
固定資産除却損		156		40
賃貸借契約解約損		—		10
その他		11		8
営業外費用合計		169		61
経常利益		8,224		9,751
特別利益				
貸倒引当金戻入額		—		5
出向料負担金調整額		—		123
特別利益合計		—		128
特別損失				
減損損失	※5	174		—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		—		108
本社移転費用		—		108
災害による損失		—		41
特別損失合計		174		257
税引前当期純利益		8,050		9,622
法人税、住民税及び事業税		3,876		4,158
法人税等調整額		△431		△138
法人税等合計		3,445		4,020
当期純利益		4,605		5,602

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	第38期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第39期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,371	2,371
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,371	2,371
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,707	2,707
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,707	2,707
資本剰余金合計		
前期末残高	2,707	2,707
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,707	2,707
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	21	21
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	21	21
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	22,760	25,060
当期変動額		
別途積立金の積立	2,300	3,000
当期変動額合計	2,300	3,000
当期末残高	25,060	28,060
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,839	5,199
当期変動額		
別途積立金の積立	△2,300	△3,000
剰余金の配当	△945	△1,453
当期純利益	4,605	5,602
当期変動額合計	1,360	1,150
当期末残高	5,199	6,349
利益剰余金合計		
前期末残高	26,620	30,280
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△945	△1,453
当期純利益	4,605	5,602
当期変動額合計	3,660	4,150
当期末残高	30,280	34,430

(単位：百万円)

	第38期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第39期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△0	△0
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△0	△0
株主資本合計		
前期末残高	31,698	35,358
当期変動額		
剰余金の配当	△945	△1,453
当期純利益	4,605	5,602
当期変動額合計	3,660	4,150
当期末残高	35,358	39,508
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△534	△540
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6	△129
当期変動額合計	△6	△129
当期末残高	△540	△669
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△534	△540
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6	△129
当期変動額合計	△6	△129
当期末残高	△540	△669
純資産合計		
前期末残高	31,164	34,818
当期変動額		
剰余金の配当	△945	△1,453
当期純利益	4,605	5,602
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6	△129
当期変動額合計	3,654	4,021
当期末残高	34,818	38,839

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	第38期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	8,050
減価償却費	741
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3
退職給付引当金の増減額(△は減少)	114
受取利息及び受取配当金	△267
支払利息	2
為替差損益(△は益)	1
有形固定資産除却損	151
無形固定資産除却損	4
減損損失	174
売上債権の増減額(△は増加)	0
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,034
未収入金の増減額(△は増加)	△96
仕入債務の増減額(△は減少)	686
未払費用の増減額(△は減少)	△526
未払消費税等の増減額(△は減少)	△24
預り金の増減額(△は減少)	△19
その他	△125
小計	7,829
利息及び配当金の受取額	267
利息の支払額	△2
法人税等の支払額	△2,998
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,096
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△252
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	△207
投資有価証券の売却による収入	46
関係会社株式の取得による支出	△4,950
その他	△23
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,386
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△944
リース債務の返済による支出	△19
財務活動によるキャッシュ・フロー	△963
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,254
現金及び現金同等物の期首残高	21,068
現金及び現金同等物の期末残高	* 19,814

(5)個別財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

第38期 (平成22年3月31日)	第39期 (平成23年3月31日)
※1 関係会社に対する主な資産及び負債 関係会社に対する主な資産・負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 売掛金 5,875百万円	※1 関係会社に対する主な資産及び負債 関係会社に対する主な資産・負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 売掛金 5,348百万円
※2 関係会社預け金 手許資金のリスク分散及び日本電気㈱グループの資金効率向上を図るための資金集中システムの期末残高であります。	※2 関係会社預け金 同左

(損益計算書関係)

第38期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第39期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 商品、製品、手数料・サービス別の売上高は次のとおりであります。 商品売上高 55,357百万円 製品売上高 45 手数料・サービス売上高 62,185	※1 商品、製品、手数料・サービス別の売上高は次のとおりであります。 商品売上高 54,692百万円 製品売上高 41 手数料・サービス売上高 66,111
※2 関係会社との取引高 売上高 28,616百万円 受取利息 51	※2 関係会社との取引高 売上高 28,141百万円 受取利息 35

第38期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第39期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																										
<p>※3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">2,594百万円</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">862</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">255</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">521</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">784</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">403</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">1,021</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> </table> <p>販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は概ね次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売費に属する費用</td><td style="text-align: right;">約65%</td></tr> <tr><td>一般管理費に属する費用</td><td style="text-align: right;">約35%</td></tr> </table> <p>※4 研究開発費の総額 研究開発費は全て一般管理費として処理しており、その総額は152百万円であります。</p> <p>※5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損を認識した主な資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>用途</td><td>事業所、店舗設備</td></tr> <tr><td>種類</td><td>建物、等</td></tr> <tr><td>場所</td><td>神奈川県横浜市 東京都町田市 東京都武蔵村山市 他</td></tr> <tr><td>事業所数</td><td>1</td></tr> <tr><td>店舗数</td><td>19</td></tr> </table> <p>(2) 減損損失を計上するに至った経緯 雑貨等の販売を行う店舗について、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなったことにより、資産グループの固定資産簿価を回収できないと判断した資産グループの減損損失を認識しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">86百万円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">28百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">60百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">174百万円</td></tr> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 当社は減損会計の適用に当たって、事業及びエリア単位を基準とした管理会計上の区分に従って、資産グルーピングしております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 当社は回収可能価額を使用価値としております。減損損失を認識するに至った事業について将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、具体的な割引率の算定は行っておりません。</p>	給料手当	2,594百万円	従業員賞与	862	退職給付費用	255	福利厚生費	521	賃借料	784	減価償却費	403	業務委託費	1,021	貸倒引当金繰入額	2	販売費に属する費用	約65%	一般管理費に属する費用	約35%	用途	事業所、店舗設備	種類	建物、等	場所	神奈川県横浜市 東京都町田市 東京都武蔵村山市 他	事業所数	1	店舗数	19	建物	86百万円	工具器具及び備品	28百万円	その他	60百万円	合計	174百万円	<p>※3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">2,686百万円</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">1,056</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">242</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">545</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">680</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">480</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">1,053</td></tr> </table> <p>販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は概ね次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売費に属する費用</td><td style="text-align: right;">約63%</td></tr> <tr><td>一般管理費に属する費用</td><td style="text-align: right;">約37%</td></tr> </table> <p>※4 研究開発費の総額 研究開発費は全て一般管理費として処理しており、その総額は7百万円であります。</p>	給料手当	2,686百万円	従業員賞与	1,056	退職給付費用	242	福利厚生費	545	賃借料	680	減価償却費	480	のれん償却額	11	業務委託費	1,053	販売費に属する費用	約63%	一般管理費に属する費用	約37%
給料手当	2,594百万円																																																										
従業員賞与	862																																																										
退職給付費用	255																																																										
福利厚生費	521																																																										
賃借料	784																																																										
減価償却費	403																																																										
業務委託費	1,021																																																										
貸倒引当金繰入額	2																																																										
販売費に属する費用	約65%																																																										
一般管理費に属する費用	約35%																																																										
用途	事業所、店舗設備																																																										
種類	建物、等																																																										
場所	神奈川県横浜市 東京都町田市 東京都武蔵村山市 他																																																										
事業所数	1																																																										
店舗数	19																																																										
建物	86百万円																																																										
工具器具及び備品	28百万円																																																										
その他	60百万円																																																										
合計	174百万円																																																										
給料手当	2,686百万円																																																										
従業員賞与	1,056																																																										
退職給付費用	242																																																										
福利厚生費	545																																																										
賃借料	680																																																										
減価償却費	480																																																										
のれん償却額	11																																																										
業務委託費	1,053																																																										
販売費に属する費用	約63%																																																										
一般管理費に属する費用	約37%																																																										

(株主資本等変動計算書関係)

第38期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	14,529	—	—	14,529
合計	14,529	—	—	14,529
自己株式				
普通株式	0	—	—	0
合計	0	—	—	0

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月11日 取締役会	普通株式	436	30.00	平成21年3月31日	平成21年6月1日
平成21年10月29日 取締役会	普通株式	509	35.00	平成21年9月30日	平成21年12月1日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月11日 取締役会	普通株式	726	利益剰余金	50.00	平成22年3月31日	平成22年6月1日

第39期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
自己株式				
普通株式	0	—	—	0
合計	0	—	—	0

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第38期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
(平成22年3月31日現在)	
現金及び預金勘定	7,816百万円
有価証券勘定	2,998
関係会社預け金勘定	9,000
現金及び現金同等物	<u>19,814</u>

6. その他

(1) 役員の変動

本日付の開示資料の「代表取締役等の異動に関するお知らせ」を参照下さい。

(2) 補足情報

平成23年3月期 補足資料

(単位：百万円)

	平成22年3月期 〈単体〉	平成23年3月期 〈連結〉	(参考) 前期比 増減率	平成24年3月期 〈連結〉 (予想)	前期比 増減率
売上高	117,587	125,620	6.8%	126,700	1%
営業利益 (対売上高比)	8,119 (6.9%)	9,608 (7.6%)	18.3%	9,700 (7.7%)	1%
経常利益 (対売上高比)	8,224 (7.0%)	9,816 (7.8%)	19.4%	9,900 (7.8%)	1%
当期純利益 (対売上高比)	4,605 (3.9%)	5,496 (4.4%)	19.4%	5,500 (4.3%)	0%
1株当たり当期純利益 (円)	316.93	378.28	—	378.54	—
1株当たり配当金 (円)	85.00 (内中間 35.00)	100.00 (内中間 50.00)	—	120.00 (内中間 60.00)	—
配当性向 (%)	26.8%	26.4%	—	31.7%	—
総資産回転率 (回)	1.87回	1.82回	—	1.80回	—
総資産経常利益率 (%)	13.1%	14.2%	—	14.0%	—
自己資本当期純利益率 (%)	14.0%	14.9%	—	13.5%	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,096	5,556	9.0%	5,800	4%
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,386	△ 1,418	—	△ 1,300	—
フリー・キャッシュ・フロー	△ 290	4,138	—	4,500	9%
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 963	△ 1,484	—	△ 1,600	—
従業員数 (人)	1,027	1,199	—	1,250	—

事業区分別売上高・営業利益・営業利益率

(単位：百万円)

		平成22年3月期		平成23年3月期		(参考) 前期比 増減率	平成24年3月期		前期比 増減率
		(単体)		(連結)			通期予想(連結)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)	
モバイルセールス 事業	売上高	84,837	72.1%	90,342	71.9%	6.5%	91,400	72.1%	1%
	営業利益	3,045	37.5%	3,455	36.0%	13.5%	3,550	36.6%	3%
	(営業利益率)	(3.6%)		(3.8%)			(3.9%)		
モバイルサービス 事業	売上高	32,750	27.9%	35,278	28.1%	7.7%	35,300	27.9%	0%
	営業利益	5,074	62.5%	6,153	64.0%	21.3%	6,150	63.4%	△0%
	(営業利益率)	(15.5%)		(17.4%)			(17.4%)		
合計	売上高	117,587	100.0%	125,620	100.0%	6.8%	126,700	100.0%	1%
	営業利益	8,119	100.0%	9,608	100.0%	18.3%	9,700	100.0%	1%
	(営業利益率)	(6.9%)		(7.6%)			(7.7%)		